## 特许協力条約

PCT

REC'D **0**:5 AUG 2004

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

(10100,20101)	X110)			
出願人又は代理人 の告類記号 FP148OP1618	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参	<b>飛すること。</b>		
国際出願番号 PCT/JP03/14263	国際出願日 (日.月.年) 10.11.2003 優先日 (日.月.年) 29.	11, 2002		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> A61K38/57, A61P1/02, 3/14, 19/10, 31/04, 31/12, 35/00, 43/00				
出願人 (氏名又は名称) 森	永 乳 葉 株 式 会 社			
法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され	含めて全部で <u>7</u> ページからなる。 ている。			
a   附属書類は全部で				
b X 電子媒体は全部で ファンス 配列表に関する補充棚に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	レキシブルディスク 1枚 からなる (電子媒体の程 うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列 2号参照)	種類、数を示す)。 表に関連するテー		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。    ※ 第 I 欄   国際予備審査報告の基礎   第 I 欄   優先権   一 第 I 欄   優先権   一 第 I 欄   発明の単一性の欠如   一 第 V 欄   P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付けるための文献及び説明   一 第 V I 欄   ある種の引用文献   一 第 V I 欄   国際出願の不備   下 I 個   国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求審を受理した日 16.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.07.2004	1000		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	特許庁審査官(権限のある職員) 荒 木 英 則 3号 電話番号 03-3581-1101 内	4C 9736 線 3450		

# 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14263

第1 欄 報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下配に示す場合を除くほれ	か、国際出願の言語を基礎とした。			
□ この報告は、	ッ <b>ち。</b> ・ ・			
2. この報告は下記の出願皆類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
X 出願時の国際出願書類				
	出願時に提出されたもの 			
図面	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
X 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。				
3. 補正により、下記の書類が削除された。				
<ul><li>□ 明細書 第</li><li>□ 請求の範囲 第</li><li>□ 図面 第</li><li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li><li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)</li></ul>	ページ 項 ページ/図 すること)			
	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))			
財無       第         財求の範囲       第         図面       第         配列表(具体的に記載すること)         配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 けること)			
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記	入されることがある。			

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14263

第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由に審査しない。	こより
国際出願全体	
X   請求の範囲	ì
理由:    X	ない
□ 明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。 ・	
<ul><li></li></ul>	ト分な
X       請求の範囲       13       について、国際調査報告が作成されていない。	
□ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成ののガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	つため
書面による配列表が <u></u> 提出されていない。	
□ 所定の基準を満たしていない。 □ が定の基準を満たしていない。 □ 提出されていない。 □ 所定の基準を満たしていない。	
□ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	†風客
<ul><li>□ 提出されていない。</li><li>□ 所定の技術的な要件を満たしていない。</li></ul>	
詳細については補充欄を参照すること。	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解 請求の範囲 \_ 3, 4, 10-12, 16, 17, 23, 24 1, 2, 5-9, 14, 15, 18-22 新規性(N) 請求の範囲 請求の範囲3, 4, 16, 17請求の範囲1, 2, 5-12, 14, 15, 18-24 進歩性(IS) 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 1-12, 14-24 請求の範囲 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

本見解は、国際調査報告で引用された以下の各文献の記載に基づいて示される。

文献 1: LEE, H.S., LEE, K.J. Peptides, 2000, 21, pp. 807-809

文献 2 : EP 679659 A1 (TAIHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.)

文献 3: JP 7-242600 A (長尾 善光)

文献4: JP 9-221425 A(大鵬薬品工業株式会社)

文献 5: WO 98/49152 A1 (SMITHKILNE BEECHAM CORPORATION)

文献 6: JP 2001-139534 A(長尾 善光) 文献 7: JP 2000-72797 A(大鵬薬品工業株式会社)

文献 8 : EP 822260 A1 (TAIHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.)

文献 9: IP 7-2896 A(雪印乳業株式会社) 文献10: TP 7-126294 A(雪印乳業株式会社)

文献11: MATSUOKA, Y., et al. Biosci. Biotechnol. Biochem., 2002, 66(12), pp. 2531-2536

文献12: Beta casein precursor. [online]. SWISS-PROT, 1988. [retrieved on 2003-12-12]. Retrieved from JPO DNA Database. Accession No. P05814

○請求の範囲1, 2, 5-9, 14, 15, 18-22について

では、ウシ由来βーカゼインの膵液による加水分解物であるペプチドがカテプシンBの阻害作用を示すことが、具体的ペプチド配列とともに記載されている。ここで、上記各請求の範囲に係る発明と文献1に記載された発明とを比較すると、前者は具体的な加水分解物の分解率や組成物における含有率を限定している点及びヒト由来の配列のものを含む点で後者に相違する部分を有する。

しかしながら、前二者はいずれも加水分解物を用いた組成物に関して当業者が通 常認識する程度の事項であって、適宜設定し得るものと認められる。また、ヒト由来のものの点についても、文献12にあるように公知の配列であるから、これをウシ由来のものと変えてみることに当業者が格別の創意を要したものとは認められな

よって、請求の範囲 1, 2, 5-9, 14, 15及び 18-22 に係る発明は、 文献 1 及び 12 の記載から新規性又は進歩性を有さない。

〇請求の範囲10-12, 23, 24について 請求の範囲10-12, 23及び24に係る発明は、システインプロテアーゼ阻 害剤を疾患の予防や治療に用いるものとされる点で、文献1及び12に記載のもの に相違する。

(以下、続葉参照のこと。)

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14263

第四個 国際出願に対する意見

**請求の範囲、明細審及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細審による十分な裏付についての意見を次に示す。** 

請求の範囲1-12, 14-24について 本願発明は、カゼイン、カゼインの部分ペプチド及び/またはカゼインの加水分解物がシステインプロテアーゼ阻害活性を有することをその技術的特徴としている。しかし、JP 5-184382 A(共同乳業株式会社)では、 $\alpha$  s-,  $\beta$ -及び $\kappa$ -カゼインが有するシステイン・プロテアーゼ・インヒビター活性が 0%であると記載されており、また、SUZUKI, J., KATOH, N. Jpn. J. Vet. Sci., 1990, 52(5), pp. 947-954では、カゼインがシステインプロテアーゼにより加水分解を受けることが記載されており、本願発明の技術的特徴と矛盾する技術が記載されているものと認められる。

配列表に関する補充欄			
第1個2.の続き			
1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際予備報告を作成した。			
a. タイプ	X	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		<b>查面</b>	
	X	コンピュータ読み取り可能な形式	
c.提出時期	·	出願時の国際出願に含まれる	
	X	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
•		出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された	
		付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理した	
2. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。			
3. 補足意見:			
		·	
		,	
*第I橌4. に該当す	る場合	、差替える配列表又は配列表に関連するテーブルに"superseded"と記入されることがある。	

### 補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 欄の続き

しかしながら、カテプシンに起因する疾患やカテプシンの阻害剤を投与することによる疾患を予防又は治療については、文献2から11に各種記載されているおり、当業者において広く認識された事項である。してみれば、文献1及び12に記載のペプチドを文献2から11に記載の各種疾患の予防や治療に用いることは、当業者にとり格別困難な事項であるとはいえない。

よって、請求の範囲10-12, 23及び24に係る発明は、文献1から12の記載から進歩性を有さない。

## ○請求の範囲3, 4, 16, 17について

請求の範囲3,4,16及び17に係る発明は、システインプロテアーゼ阻害剤の 有効成分であるペプチドの具体的アミノ酸配列が限定されたものである。

そして、カゼインにおけるかかる具体的配列について記載された先行技術は国際調査報告において引用されていない。してみれば、これらの文献の記載によっては、当業者といえどもこれらの発明に容易に想到し得たものとはいえない。

したがって、請求の範囲3,4,16及び17に係る発明は、文献1から12の記載によっても新規性及び進歩性を有するものである。